

マレーシア -- マハティールの孤独な闘い (特集 アジア通貨危機から10年)

著者	熊谷 聡
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	144
ページ	18-21
発行年	2007-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005167

マレーシア—マハティールの孤独な闘い

熊谷 聡

特集／アジア通貨危機から10年

二〇〇六年二月一日、マレーシアのマハティール前首相と著名な投機家のジョージ・ソロス氏がクアラルンプールのホテルで会談し、握手を交わした。和やかなムードで談笑する二人の姿は、アジア通貨危機当時を知るものにとっては「奇異」ともいえる光景であった。通貨危機のまっただ中の一九九七年秋のIMF・世銀総会で、マハティールがソロスをアジア通貨危機の黒幕と決めつけ、「(ソロスは)馬鹿者 (moron)」。通貨投機は不必要、非生産的かつ不道徳」と名指して批判すれば、ソロスも「(マハティールは)彼の自国にとって害悪 (menace)。相手にする必要なし」と応じた。二人の対立は人種・宗教的背景(マハティールはイスラム教徒、ソロスはユダヤ人)も手伝って、アジア通貨危機を象徴する「途上国政府」対「国際金融界」の代理戦争の様相を呈していた。それだけに、二人の「和解」はアジア通貨危機が過去のものとなったことを実感させる出来事であった。

●マハティールの屈辱

一九九七年秋から冬にかけて、国際金融取引の問題点を半ば感情的に提起してまわったマハティールに対する金融・経済界およびメディアの反応は、一言で言えば「冷笑」であった。為替取引の規制を求めるマハティールの主張はまともには相手にされず、高度な国際金融システムを理解しない一途上国の独裁的な老政治家が、自らの保身のために経済運営の失敗の責任を投機家に転嫁している、というのが当時の一般的な雰囲気であったように思う。マハティールが海外の会議に出席し、そこで為替投機を批判し、取引の規制を示唆するたびに、それに反応してマレーシアの通貨・株価が下落するという展開が繰り返された。こうしたマハティールによる「口害」を、当時の副首相兼蔵相で、IMFに近い立場をとっていたアンワール・イブラヒムが打ち消して回る、というのが一九九七年中の典型的なパターンであった。

マハティールが頑なに自説を主張し続けたことには、彼なりの根拠があった。経常収支赤字の補填を海外の短期資本に依存していたタイ、韓国、インドネシアとは異なり、マレーシアの場合、直接投資を中心とした長期資本で経常収支赤字を補っており、短期資金の流出が危機的な外貨準備の減少につながる可能性は低かった。実際、通貨危機後もマレーシアは外貨不足に陥ることなく、IMFに融資を求める必要はなかった。マレーシアの場合、通貨危機は周辺国からの「伝染」によって生じたものであり、マハティールにとって、それを自国の経済運営の誤りと非難されるのは我慢のならないことであった。

●バーチャルIMF政策の失敗

これに対し、アンワールは「市場」からの信任回復を最優先にし、IMFが韓国、タイ、インドネシアで実施していた財政・金融の引き締め策を自主的に採用した。この方針自体は、当時の状況を考えればやむを得ないものだったと言える。一九九七年秋の段階ではマレーシアの経済状況は依然として正常であり、為替の下落は「信任」の問題と見られていた。

しかし現実には、アンワールが主導した「バーチャルIMF」政策にもかかわらず

ず、通貨・株価の下落は止まらなかった。結局、一九九七年の経済成長率は通年で七・七%と高成長を維持したものの、一九九八年第1四半期には前年同期比マイナス二・八%となり、以後、四半期毎にマイナス六・八%、マイナス八・六%と悪化の一途を辿った。当初は「信任」の問題であったはずの通貨危機が長期化するにしたがって、IMF型の財政・金融引き締め策が实体经济に悪影響を与えはじめた。輸出関連産業の生産指数が前年同期比マイナス一〇%前後で下げ止まる一方、内需関連産業の生産指数の落ち込みは、同マイナス二五%にまで達した。アンワールが主導した「バーチユアルIMF」政策は、結果的に失敗に終わったのである。

●「Plan B」への移行

IMF型の政策はマレーシアのみならず、他の国々でも様々な問題を引き起こしていた。一九九八年に入ってその失敗が徐々に明らかになると、金融緩和・景気刺激を主張するマハティールが経済政策の主導権を取り戻すようになる。しかし、金利の引き下げや財政支出の拡大を行えば、さらなる通貨安を招くことになる。どうすれば、為替レートの防衛と金融緩和・景気刺激を両立できるのか。マハティールが出した答えは、為替管理制度の導入であった。

この措置はリングの取引をマレーシア国内に限定する、いわばリングの非国際化を

目指したものである。リングの非国際化によって、マレーシア中銀が外国通貨とリングとの取引を完全に管理することが可能になり、短期資本取引規制と固定為替レート導入が可能になる。これによって国内外の金融市場は切り離され、為替レートを保つたまま、国内の金融政策を自由に実施することができるのである。

マハティールの通貨危機の回顧録（参考文献①）からは、当初は政府・中銀内部でも為替管理に対する反対意見が多数を占めていたことが分かる。国際金融界からマレーシアが締め出しを食らうのでは、という懸念や、海外からの借入金利の急激な上昇、長期・短期の資本逃避の恐れなどが提起されたようだ。また、為替管理制度導入の前日には、当時のマレーシア中銀総裁・副総裁が辞任しており、最後の最後まで政府・中銀内部で反対が根強かったことが分かる。

それでもマハティールは為替管理制度の導入を断行した。一九九八年九月一日のことである。同日には投資期間一年以下の資金の海外持ち出しを禁止する短期資本取引規制が、翌日には「リングIII・三・八〇ドル」とする固定為替制度の導入が発表された。こうした一連の措置への業界・メディアの反応は依然として批判的ではあったものの、以前ほど一方的なものではなかった。一九九八年の半ばになると、J・バグワティヤP・クルーグマンなどの著名な学者が自由な資本取引に対する疑問を提示するように

なっていた。特に、クルーグマンは一九九八年八月末に発売になった『フォーチュン』(Fortune)誌で、通貨危機に見舞われたアジア諸国の緊急避難策として為替管理導入を「Plan B」と名付けて提唱していた。そのクルーグマンも、直後にマハティールが自身の主張とほぼ同様の措置を導入したことに驚いたようで、インターネット上でマハティールへの公開書簡を発表し、①規制の細則では日常のビジネスを妨げないようにすること、②為替管理は緊急避難措置と考え、最長三年以内に解除すること、③リング・レートを割高ではなく割安に設定すること、④金融改革を加速させること、というアドバイスを送っている。

●政争で見せたマハティールの「力」

為替管理制度が導入された直後の一九九八年九月二日、IMF路線を推進していたアンワールはマハティールによって、副首相と蔵相を突然解任された。翌三日にアンワールが与党・統一マレー国民組織(UMNO)からも追放され、同氏の「同性愛」スキヤンダルが報道されるに至り、アンワールの排除は経済政策に対する閣内の意思統一を図るためのものではなく、同氏の政治生命を絶つことを目指した徹底的なものであることが明らかになった。アンワールは民衆を巻き込んだ反マハティール運動を展開し、九月二〇日夕刻には首都クアラル

ンプールで、マハティールの退陣を求める四万人規模の集会が開かれた。集会に参加した群衆の一部は首相公邸に向かい、機動隊と衝突した。同日夜、集会を主催したアンワールの自宅に警察の特殊部隊が突入し、同氏は国内治安維持法違反で逮捕された。政治的安定を売り物にしてきたマレーシアでこのような事態が起きたことは、内外に大きな衝撃を与えた。

マレーシアでは、国民戦線と呼ばれる連合与党の中で突出した力を持つUMNOの総裁が首相に就任するのが通例である。このUMNO総裁の座をめぐる党内政治がマレーシアにおける権力闘争の中心である。党総裁選挙を翌年に控えた一九九八年六月の党大会で、アンワールの側近であるUMNO青年部長ザヒドが、「身びいき、談合、縁故主義」と題した、暗にマハティールを批判する演説を行ったことで、両者の対立は決定的になっていった。党大会直前に隣国インドネシアのスハルト大統領が縁故主義批判によって退陣に追い込まれたのを見て、アンワールはこの党大会を、形勢を逆転する好機と読んだのかもしれない。

マハティールはこれに対してすぐに反撃に出た。数々の民営化プロジェクトや株式の特別割当によって誰が利益を得たのかを示した膨大なリストを実名で公開したのである。そのリストには、縁故主義批判を行った本人であるザヒド本人やアンワールの親類の名前もあった。マハティールは「縁

故主義」を否定するのではなく、逆に、誰もが「縁故主義」の受益者であることを示したのである。結局、アンワールやザヒドが主張していた「改革」への支持は広がらず、両者の政争は、事実上この時に決着したと言える。

その後、アンワール逮捕の罪状は彼の「同性愛行為」（イスラム国では犯罪）であると発表され、また、その行為への警察当局の捜査を妨害した「汚職」の罪が加わった。当初から、この逮捕は恣意的・政治的なものであるとして世界中から批判されており、実際、二〇〇四年にアンワールは前者の罪では無罪となっている。逮捕の真相については依然明らかではないが、両者の政争の最終局面と見るのが自然であろう。その強権的な手法については批判されてしかるべきであるが、マハティールはアンワールとの政争に勝利したことで、自らの意思で退任する二〇〇三年まで「五年間」という時間を手にしたのである。

●マレーシア経済のその後

マハティールが手にした五年間は、マレーシア経済に必要な施策を行い、その順調な回復を確認するのに十分な時間であった。マレーシア政府が実施した経済再建策の中でも、迅速な不良債権処理については特に評価が高い。不良債権の買い取り、銀行への資本注入、企業再建への調整などを体系的に実施した。為替管理自体についても、

導入当初から、産業界からはむしろそれを歓迎する声が多く聞かれ、日常業務の妨げになっているという意見は皆無であった。

短期資本規制については、マレーシア中銀は段階的に送金規制を原則禁止から送金課税へ切り替えることなどにより資金の流出を分散させ、二〇〇一年五月二日までに完全に撤廃することに成功した。固定為替制度の撤廃についても、その手際は見事なものであった。すでに退任していたマハティールが二〇〇五年初頭に「固定為替制度を見直すべき」と発言していたのに対し、マレーシア中銀のゼティ総裁は、リンギの水準は固定為替制度を見直す必要があるほど実勢からは乖離していないと繰り返し、固定為替の撤廃の時期については沈黙を守った。二〇〇五年七月二日、世界の注目が中国・人民元の管理フロート移行に集まる陰で、マレーシアも七年近く続いた固定為替制度を廃止し、通貨バスケットに対するペッグへと移行した。これにより、本稿執筆時点で残されたのは、リンギのオフショア取引の規制（リンギの非国際化）のみとなった。

●マハティールは何を守ろうとしたのか

アジア通貨危機は、マハティールが「政策」と「政略」の双方を駆使して難局を打破した、彼のキャリアのクライマックスとも言える出来事であった。賛否両論あった

為替管理制度と一連の経済政策への評価も、現在ではほぼ「成功」であったとの評価が定着している。

一方で、IMFの支援を受け入れた国も、短期的には落ち込みはあったにせよ、その後景気回復を果たしたことをもって、「マレーシアのとった政策が必ずしも優れていたとは言えない」とする議論がある。しかし、この種の議論は重要な二つのポイントを見落としている。第一に、他の国では通貨危機によって政権が倒れたケースがあるのに対し、マレーシアではマハティール政権が存続した点である。第二に、他の国では不良債権処理の過程で外資による買収が大規模に行われたのに対し、マレーシアでは国内資本が不良債権処理を主導し、外資が果たした役割は最小限に止まった点である。つまり、為替管理制度は、直接的にはマハティール政権と国内資本を守ったのである。

しかしこれを、為替管理制度の導入はマハティール自身の権力を守るためだったとか、あるいは彼のクローニーである企業家たちを守るためだったと矮小化することはできない。マハティールが守ろうとしたのは、マレーシアという国の存立基盤そのものであったと言っても過言ではない。

一九六九年五月二三日、首都クアラルンプールでマレー系住民と華人系住民が衝突し、二〇〇名近い死者を出す惨事となった。その背景には、人口の多数を占めるマレー

系住民が華人系住民に対して経済的に劣位に置かれているという状況があった。こうした民族間の経済格差を背景とした五・一三事件を受けて、マレーシア政府は一九七一年より新経済政策 (New Economic Policy) を開始し、様々な優遇措置のもとで、マレー人⇨農村在住⇨農業従事⇨低所得、華人⇨都市在住⇨商工業従事⇨高所得という、人種⇨居住地⇨職業⇨所得が固定化・二分化された状況を再編することを目指した。これが、いわゆる「ブミプトラ政策」である。

通貨危機直前の一九九六年の時点で、ブミプトラ政策は一定の成果を収めていた。ブミプトラ (マレー人を主とした先住民) の資本保有比率は一九七〇年の二・四%から一九九五年には二〇%を超え、自動車、航空、銀行、建設など、多くの分野でブミプトラ企業家が重要な地位を占めるようになっていた。

マハティール自身は、このブミプトラ政策を自ら策定したわけでも、無条件に支持していたわけでもない。退任間際には、マハティールは、「松葉杖 (ブミプトラ政策) で歩いている限り、永久に一人で歩けるようにはならない」とマレー人に対する批判を繰り返している。

それでもなお、通貨危機の際にマハティールが経済的にも政治的にも高いリスクを冒して為替管理制度を導入したのは、「経済構造改革」のような標語の「まっぴら

ーシアが築いてきた多民族共存のための非常にデリケートなシステムが破壊されることを恐れたためである。「幻のアンワール政権」の経済政策については知るよしもないが、マハティールがIMFの関与のもとではブミプトラ政策とその成果が脅かされると考えていたことは、彼自身の回顧録からも明らかである。「民主化」の標語のもとで政治的混乱が収まらないイラクの現状を見れば、マハティールの危惧を杞憂と決めつけることはできないだろう。

その後、マハティールが世界を敵に回しながらも死守したブミプトラ政策は、グローバリゼーションの広がりの中で再び曲がり角を迎えている。ブミプトラ政策の象徴とも言える国民車メーカー・プロトンは身売りの危機に瀕し、アブドゥラー新政権のもとでは、企業家を重視したマハティール時代とは違った、国营企業中心のブミプトラ企業育成が行われている。

結局、マハティールはマレーシアを国家的危機から救ったのか、それとも一時的な混乱を恐れるあまり「改革」を遅らせたに過ぎなかったのか。その是非は後世の判断にゆだねるしかない。

(くまがい さとる／アジア経済研究所 新領域研究センター)

《参考文献》

① Mahathir Mohamad, *The Malaysian Currency Crisis*, Pelanitik Publication, 2000.